

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 (8)	千円 2,038	千円 30,489	千円 23,382
前 年 度	(7)	2,047	29,927	23,537
比 較	(1)	△9	562	△155

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	千円 320	千円 3,316	千円 2,197
	前 年 度	320	3,259	2,501
	比 較		57	△304

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	本 年 度	千円	千円 504	千円
	前 年 度		504	
	比 較			

明 細 書

* 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 55,909	千円 9,962	千円 65,871	会計年度任用職員 1人（外書き）
55,511	9,954	65,465	会計年度任用職員 1人（外書き）
398	8	406	

※ 期末勤勉手当には、会計年度任用職員に対する期末手当を含む。

休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
千円 18	千円	千円 12,271	千円
19		12,178	
△1		93	

住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 負 担 金	特 別 退 職 負 担 金
千円 1,152	千円	千円 3,604	千円
1,152		3,604	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	562	給与改定に伴う増減分 0		
		普通昇給に伴う増減分 562		昇給期別 7月 7人
		昇給期間短縮に伴う増減分 0		
		その他の増減分 0		
職員手当	△155	制度改正に伴う増減分 △194	期末勤勉手当 △194	給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分減
		その他の増減分 39	地域手当 57 時間外勤務手当 △304 休日勤務手当 △1 期末勤勉手当 287 (内、会計年度任用職員分 73) 人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	242,753
	平均給与月額(円)	265,561
	平均年齢 (歳)	34.38
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	233,881
	平均給与月額(円)	266,796
	平均年齢 (歳)	32.00

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初 任 給

区 分	東 久 留 米 市	国 の 制 度
	事務・技術職(円)	事務・技術職(円)
高 校 卒	145,600	150,600
大 学 卒	183,700	186,700

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	令和4年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務		
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	1	12.5
	2級	主事の職務で主任の職務	2	25.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	5	62.5
	計		8	100.0

区 分		標準的な職務内容	令和3年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務		
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	1	12.5
	2級	主事の職務で主任の職務	1	12.5
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	6	75.0
	計		8	100.0

* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分			合 計	職 種
				事務 技術職
本 年 度	職員数 [A] (人)		8	8
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)			
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		9月 (人)		
		12月 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 [A] (人)		7	7
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)			
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		9月 (人)		
		12月 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)			
特別昇給に係る職員数 (人)				

オ 期末手当・勤勉手当

* ()内は再任用職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	0.200 (0.100)	4.450 (2.350)	有	
前年度(当初)	2.175 (1.150)	2.175 (1.150)	0.200 (0.100)	4.550 (2.400)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)		4.300 (2.250)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	8
国の制度(支給率) (%)	3～20

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額